

03-46

松山赤十字病院における救護員院内認定制度の構築 —第1報—

松山赤十字病院 救護員院内認定研修プログラム作成ワーキンググループ

○酒井 富美、藤崎 智明、高須賀 紀子、木本 国晴、
高野 英樹、磯道 哲之、加地 弘明、山内 万裕美、
平野 昇、宇都宮 広志、西崎 隆

【目的】 当院では、病院 BSC において「専門医療人・赤十字人の育成」を重要戦略とし、病院主導の救護知識・技術の体系的教育を目指し救護員院内認定制度の構築に取り組んでいる。そのプロセスと今後の課題を報告する。

【方法】 1. 医師、看護師、薬剤師、検査技師、事務職員、県支部職員の多職種でワーキンググループを結成し、救護員院内認定研修プログラム（以下プログラムと略す）を作成した。2. プログラムに基づくレベル1研修、レベル2研修を実施し、評価はアンケート形式とした。

【倫理的配慮】 アンケートは個人が特定されないよう配慮した。

【結果および考察】 1. プログラムは「救護員人材育成のための研修マップ」「救護員に必要な実践能力について」「救護員院内認定研修（レベル別、職種別）」で構成し、習熟度にあわせ研修レベルを1～5まで設定した。2. レベル1研修、レベル2研修は「医師・看護師・主事」で共通に必要な基礎知識「このころのケア」「職種別研修」にわけ、研修形式は「講義」「グループディスカッション」「実技演習」とした。レベル1認定46名、レベル2認定33名であった。認定者には修了証を一人ひとり手渡すことで、救護班要員としての自覚と自信につながった。3. プログラム作成および研修会に向けた多職種でのディスカッションや、参加者がともに考えた内容は、救護に対する思いや実践知に溢れ、今後の災害対策を考えていく上で多くの示唆を得た。

【今後の課題】 日本赤十字社の使命に基づく「災害に強い組織」を目指し1) 実効性のあるプログラム・教材の開発2) プログラムの認知度を高める3) 計画的な講師の養成4) 認定者の積極的な活用に向け組織的、継続的に取り組んでいく。

03-47

松山赤十字病院における救護員院内認定制度の構築 —第2報—

松山赤十字病院 救護員院内認定研修ワーキンググループ

○小池 智美、小田 真大、木本 国晴、高野 英樹、
宇都宮 広志、清家 美香、高須賀 紀子、磯道 哲之、
加地 弘明、山内 万裕美、平野 昇、酒井 富美、
西崎 隆

【目的】 当院では「災害に強い組織」を目指し、救護員院内認定制度の構築に取り組んでいる。その中で実施した救護員院内認定研修レベル1研修、レベル2研修の実際を報告する。

【方法】 1. レベル1研修:「災害医療の基礎知識」「救護班活動の実際」「このころのケア」「職種別研修」の講義、グループディスカッションで「災害発生から出動までの準備」、机上シミュレーションで「救護所の設営」を実施した。2. レベル2研修:講義に加え、実技演習で「START法によるトリアージ」「救護所設営」を実施した。職種別研修で看護師は「救護所での看護活動の演習」、主事は「通信・情報伝達についての机上シミュレーション」を実施した。

【倫理的配慮】 アンケートは個人が特定されないよう配慮した。

【結果および考察】 1. レベル1研修では、多職種で行うことにより救護活動に必要とされる基礎的な知識・技術の習得および共有につながった。2. 救護班要員として活動するためのレベル2研修では「実践的で臨場感があった」「職種別研修はそれぞれの分野に求められている内容が具体的になった」と好評であり、役割意識の向上につながった。3. 研修プログラムにより、災害救護活動に必要な知識・技術が「見える」かたちになり、参加した職員が自らの到達レベルを認識できる機会となった。4. 病院・県支部・血液センターと合同で実施することにより、3施設間の連携を強めることができた。

【今後の課題】 1) 研修内容をより実践に近づけるための工夫2) レベル1研修、レベル2研修の繋がりを考慮したプログラムの見直し3) 習得知識・技術の評価方法4) 研修時間の確保が今後の課題として指摘された。

03-48

東日本大震災振り返りプロジェクト活動報告

名古屋第二赤十字病院 災害対策委員会

○小泉 照代、杉本 憲治、伊藤 明子、永田 ゆかり、
高井 三枝、藤本 幸士、大川 時政、鈴木 光広、
稲田 眞治、佐藤 公治

【はじめに】 当院は東日本大震災の発生直後から延べ227名の職員を派遣し、災害救護活動に従事した。大震災から2年半が経過し、被災地・復興地の現状を知っている職員は限られており、提供した災害医療について検証する機会がなかった。事業継続マネジメント室設置にあたり、不測の事態発生時の対応を考えることを目的に、東日本大震災振り返りプロジェクトを企画した。その活動について報告する。

【目的】 被災地・復興地の現状を知り、当院における災害医療・看護の質の向上をはかる。

【進め方】 災害対策委員会が企画案を作成し、幹部会の承認を得て具体的な計画を立案。I病院及びO保健所への事前依頼と打合せを実施し、計画概要の立案。その後院内各部門からプロジェクト参加者を選出。参加者に対して企画の主旨、方法を含めたオリエンテーションを事前に実施。参加者は現地での具体的な行動計画を立案。帰院後、参加者は院内での報告会を企画・実施し、最終報告書を作成。院内の災害マニュアルの見直し。

【実際】 2013年10月3日～5日I病院を訪問し、施設職員からは院内での対応、病院支援職員、救護班の活動等、また当院の救護班が主に活動したO地域被災地やOささえあいセンターでは保健師から発災時から現在に至る経過と課題など「今だから話せる」ことを伺った。12月17日には院内で全職員を対象に報告会を開催し、院内外から135名の参加があった。報告会終了後、報告書作成と院内の災害マニュアルの見直しを行った。

【おわりに】 病院として災害救護活動後、職員を再び被災地に派遣し、災害医療・復興について考える機会を提供できたことは有用であった。急性期のみならず復興期までを視野にいたった活動の必要性が明確になった。

03-49

東日本大震災における石巻赤十字病院長期事務派遣の有用性と課題について

京都第一赤十字病院 医事1課¹⁾、基幹災害医療センター長²⁾、
地域医療連携課³⁾、宮城県災害医療コーディネーター⁴⁾、
石巻赤十字病院 社会課⁵⁾

○柿本 雅彦¹⁾、高階 謙一郎²⁾、上門 充³⁾、石井 正⁴⁾、
高橋 邦治⁵⁾、魚住 拓也⁵⁾

【背景】 発災後、当院 DMAT 調整員として H23 年 3 月 11 日～17 日まで活動し、石巻赤十字病院へも支援に入った。帰京後、石巻赤十字病院の負荷、災害対策本部業務、継続本部支援チームの業務軽減の必要性があり、派遣調整し本部支援ロジ要因として入った。

【方法】 派遣にあたり具体的な派遣方法が不明確であった為、指揮命令系統に従い、院内、所属支部・所属ブロック長と調整を行った。しかし、派遣に際し、本社の災害対応窓口が複数となったため、本件においては病院と本社医療事業部と直接調整する事となった。活動期間においては H23 年 4 月 2 日～4 月 29 日。石巻赤十字病院内に設置された石巻圏合同救護チーム本部の医療班コーディネータ付ロジとして活動した。長期間活動することにより、石巻圏合同救護チーム本部で活動している石巻赤十字病院のスタッフの業務軽減、また、被災地域の把握ができ有用な活動とつながることができた。

【考察】 長期支援するにあたり、調整に難渋した。本部支援としては長期派遣は有用な手法であり、有効な活動ができた。しかし、小職以降、長期支援として継続できなかった為、途切れる支援となってしまった。課題として、広域災害時、急性期から長期的に支援に入る仕組みを構築していく必要があると考える。院内の業務調整も重要と思われるが、いかにスムーズに行い被災地のニーズに対応できるかが重要。らぬよう本社、支部、所属機関とのスムーズな調整体制の構築が必要となる。仕組みを構築するにあたり、長期的かつ継続的な支援体制を整備する為の人材育成・確保も重要となると考える。